

会議録（要点筆記）

会議名	第3次みやま市行政改革 第2回行政改革推進委員会
開催日時	平成29年8月9日（水） 午後1時30分～午後3時50分
開催場所	みやま市役所 中会議室
会議次第	1 開会 2 議事 （1）第1回会議録の確認 （2）みやま市第2次行政改革実施計画について （3）みやま市の財政状況について （4）みやま市の行政課題について 3 その他 4 次回の開催について 5 閉会
委員出席者	末吉達二郎委員、奥菌委員、芳野委員、前原委員、菅原委員、末吉恵美子委員、木庭委員、堤委員、坂田委員、徳永順子委員、久保田委員、吹春委員、橋本委員
欠席者	徳永委員長
事務局	坂田企画財政課長、山田企画財政課長補佐、村越企画・地方創生係長
傍聴者数	なし
会議資料	<ul style="list-style-type: none">・第3次みやま市行政改革推進委員会第1回会議録・みやま市財政の概要・みやま市の行政課題（行政課題の視点から）

1. 開会

<山田企画財政課長補佐より開会>

2. 議事

<吹春委員長代理により進行>

【委員長代理】

本日委員長欠席のため代理で議事の進行を務めさせていただきます吹春です。よろしくお願ひします。

(1) 第1回会議録の確認について

事前にお配りしてました会議録で、何かお気づきの点がありましたらご意見願ひします。

<意見なし>

(2) みやま市第2次行政改革実施計画について

<事務局より説明>

【事務局】

前回の会議で次回の会議の際に質問の時間を設けて欲しいということでしたので、ご質問をお受けします。

【委員】

市民の声やパブリックコメントなど、適切に市民の声が反映されているのか。市民参画を推進しての担当課の所見は。

【事務局】

第2次行政改革の大きな柱のひとつとして「市民参画の推進」について取り組んできた件ですが、市からの情報の伝達と市民意見をどうくみ取るかという観点が大きいと感じます。ご指摘のとおりパブリックコメントは提出が少ない。広聴制度について市からの情報が伝わりにくいなど、反省すべき点もあるのでさらに拡充する方向でやっていきたい。

市民意見をどうくみ取るかという観点では、委員の公募制を開始し、あらゆる委員会について市民の公募に取り組んでいる。市報の中に年2回、市民の声をお聞きする機会を設けており、連絡先が書いてあるものについては、市長ま

での決裁をとって回答している。引き続き制度について継続していきたい。

【委員】

市の取組みは一定理解している。ホームページに掲載したとしても、高齢者についてはなかなか馴染んでいない。第3次行政改革大綱を策定する中では、みやま市らしいものを工夫されたい。

【委員】

定員管理について。時間外勤務が飛躍的に伸びている現状で、現在のみやま市役所の業務量から判断して適正人員は何名か拵んでいるかという具体的な回答が無かった。新たな業務も生じてくる中で、事務量を適正に調べなければ適切な業務ができないのではないか。定数が減ってきているというが、再任用職員を定数管理の中でどのように取り扱っているのか明確にして欲しい。

【事務局】

類似団体と比較する中で、職員数が多いか否かを比較すると 369 人の職員数は少ない現状である。これはあくまで比較であって、明確な業務を把握したうえで的人数となっているかという課題がある。

時間外勤務時間は年々増えている。第2次行革大綱計画期間において定員適正化計画は策定されていない。3次行革に向けて策定する方向で考えていきたい。再任用職員の件について、H28 年度末現在で 27 人となっている。現在フルタイムで出勤する職員がいないため定数外での取扱いとなっている。第3次行革において再任用についても制度として検討する必要があると考える。

【委員】

事務量を所管課で積み上げれば適正な職員数は算出できると思うので十分検討されたい。職員定数について、再任用職員 27 人は定数外ということであれば、実質的に職員数は減っていないことになる。それだけ事務量が多いということである。事務量を踏まえ再任用の方々の身分保障を行う観点からも次年度ですべきではないかと思う。

【委員】

職員定数に関連して。例えば市職員の業務を外部委託することになると職員は削減の対象となるわけだが、仕事量としては人が入れ替わるだけで減らない。その場合、職員定数との関係はどのように捉えるのか。

【事務局】

現在の定数が明確な仕事量の分析の上になっているものではなく、合併直後に 416 名いたのを、スケールメリットにより特に管理部門などの人数が削減できるので、2名退職1名採用を続けてきて、378 という類似団体の目標数値を達

成するように職員の採用を抑制してきたのが実情です。仕事量と職員数の適切な関係になっているかという分析はできていないが、類似団体と比較した職員数までには削減できており、今後どうするのかというのを第3次行革で検討していくことになる。

【委員】

職員数は減らしたが仕事量は減っていない。それを外部の人がやっているということになれば、行政改革という意味でそれが正しいやり方なのかという疑問に思う。仕事の効率化を図ったことによって工数が減るとするのであれば効率化といえるが、そういう形になるような削減を進められたい。

【事務局】

類似団体の職員数 378 人まで職員数を減らしてきたのだが、例えば議員さんは合併直後 45 人いらっしやったのが現在 17 人に減っている。それに伴い議会事務局の職員も減らすことができる。合併することで管理部門を中心に減らしてきた結果が 378 人という類似団体職員数であって、ある意味業務がスリム化していると思っていただいて良い。ただ、近年の権限移譲や市の新規事業等で業務が増えてきたのは事実であり時間外勤務の増加も近年の実情である。今後第3次行革でどうするのかをご協議願いたい。

【委員】

実施計画 P17 の滞納整理について。実際の滞納額はどのようになっているのか。保育料の滞納者に対する取り組みが書かれているが、給食費に関してはどのようになっているのか。給食費の徴収補助はあるのか。給食費が足らなければ質が落ちるといったことなのか。

【事務局】

税の徴収額については次回までに金額を示す。学校給食費については市で直接取り扱っているのではなく学校管理となっている。後日調査をして示したい。給食費は食材費に充てられており、給食費の徴収に関して市の補助はない。光熱費や人件費については市から支出している。

【委員】

実施計画の P10 の行政機構の件について。28 年度にエネルギー政策課が設置されたが、所管事務がわからない。みやまスマートエネルギーとの関わりを教えてください。

【事務局】

次回整理して示します。

【委員】

P 9 財政状況において、再任用職員は今後どれくらい増えていく見込みか、どれくらいの人件費が必要か。

【事務局】

再任用職員はその年の定年退職者の数に比例するので 50 人弱がピークと思われる。人件費について、はっきりした金額は覚えていないが、H28 年度において 27 名で約 1 億円。一人あたり社会保険料等も含めて 300 万円程度かかっている。

【委員】

実施計画の P9 において、人事院勧告に基づく給与の見直しとあるが、人事院勧告というのは賃金の地域格差というのは反映されているのか、全国一律なのか。

【事務局】

給与体系について。地域手当で地域間の賃金格差を埋めるようになっている。みやま市の地域手当はゼロである。本俸については基本的に全国どこでも一緒である。改定率を人事院が勧告する制度。労働基本権の制限がある公務員の代替措置となっている。

【委員】

5 年前にも行革推進委員会をやられていると思うが、その成果とは何か。

【事務局】

協議により大綱を作成し、その他付言事項をいただいたというのが成果である。

【委員】

実施計画 P18.入札のあり方について。入札結果について応札者の金額の開きが大きく、予定価格が設定されていなかったこともあるが、入札制度の管理について聞かせていただきたい。

【事務局】

設計監理の入札について、本市では予定価格の事前公表をしていない。資材を使うものではなく人件費で構成され、提案内容に差があることで金額についても差がある。工事請負費については予定価格を公表しているので、予定価格と最低制限価格の間で入札してくるのであまり差が出てこない。委託費の入札の場合はたまに起きる。

【委員】

市は単年度主義を行っていると思うが、複数年としないことについて教えていただきたい。また、備品や消耗品など無理に年度内に使わなくてもいいのではないか。

【事務局】

基本的に国もそうであるが市町村の決算は単年度主義である。どうしても終わらない場合は繰越制度や債務負担行為があり、あらかじめ議会に諮って行うものもある。ご意見については大きな団体についてのものかと思われる。予算消化の件について、割り当てられた予算を消化していないと次年度の予算が削られるという報道もあるが、ご指摘のとおり極力そのような使い方はしないようにしている。抜本的な改革案はないが、例えば国の補助事業には事務費というものがあつた。そうすると補助事業なので事務費を使わなければならないのだが、国交省と農水省の事業で、現在は事務費について廃止された。以前と比べてそのような予算消化は減っていると思われる。

【委員】

実施計画のP1の自主防災組織について。昨今、記録的な大雨災害などが発生している。現在50か所の組織が設立されたということであるが、内容面についても充実されたい。毎年1団体の防災訓練では回数が少ないと思う。地域の役員が代わるので、総合訓練は各町で行い、図上訓練など内容を付け加えていってはどうかと考える。

【事務局】

ご指摘のとおり自主防災組織は行政区単位で作っていくということで内容も充実させていくことが重要である。訓練の回数も少ないという指摘でありますので、3次行革で検討させていただきたい。

【委員】

防災に関連したことですが、P1の③災害時要援護者登録制度の推進については、地域の中で援助が必要としている人の一部しかないという現状。登録している人、していない人がいる。名簿は現場で役に立つようなものでなければならない。手助けが必要な人を網羅した名簿にされることを求めます。

【事務局】

災害対策基本法が改定されH28年度の名簿の数は格段に増えている。掲載するか否かは個人情報保護の問題もあると思う。本人の承諾が得られるように市もサポートしていく必要があると認識している。

(3) みやま市の財政状況について

<事務局より説明>

【委員】

P9 職員数について。H28 年度の 27 人の再任用職員の人件費の支出についてよくわからない。計画などが書いてない。行革において人数もそうであるが、人件費についてある程度示された方がわかりやすいという要望です。

【事務局】

職員数の実績について、当面の目標は類似団体の目標を達成してはいるが、業務量が増えており簡単に目標ができないというのが近年の状況である。今後は定員適正化計画を策定し目標を定めたいと思っている。再任用に関する目標については国の年金政策の代替案であり、希望されれば雇わなければならないと法律に定めてある状況なので、その年の退職者数で増減する。

【委員】

P9 の 3 予定される大規模事業において、市の図書館内の歴史資料室がなくなると聞いた。他の場所に移設するということであるが、将来的に歴史資料館はぜひ建設されたい。

【事務局】

現在、図書館に常設展示室があるが、平成 8 年に建設以来、来客数も少なく、企画展示室とカフェを作ることで今年度予算化している。歴史資料室を無くすのではなく、お客さんが少なくなった部分を有効に使うというのが目的の一つ。ご指摘の歴史資料室の展示品については、旧山川と高田を合わせて移設する考え。将来的に歴史資料館を建設するかというのは課題であり、まずは 3 町の歴史資料をあつめて展示閲覧できる場所をつくるということで進めているので理解願いたい。

【委員】

合併後の財政運営は良い方向性で進んでいると思う。しかし合併算定替えが無くなり、普通交付税が減少していく。今後みやま市に大企業が進出してくる見込みも高くないのが現状である。人口減少や基幹産業である農業の衰退など自主財源を増やせるかということについては不安材料が多い。景気の動向に左右されるかと思うが、普通交付税の原資について増える見込みはあるのか。基幹産業の農業についての施策をどう展開していこうと考えるか。

【事務局】

交付税の原資は国税の一定割合となっており、全国で 16 兆円程度の交付税の

牌を競うようになっている現状。交付税が抜本的に増えるということはまず考えられないのは事実だが、本市としては交付税に依存する割合が大きいので、人口の増減にも左右するが、国の施策動向を注視していきたい。5年、10年スパンでそう悪化するとは考えにくい将来に多大なツケを残さないようにしたい。担い手も含めて農業をしっかり育成していくことも重要である。あわせて、予定される事業の中に企業団地の造成事業についても記述している

【委員】

八女において廃園になったみかん園を基盤整備して立派なものができ、収益を上げているところもある。このような基盤整備は財政的に厳しいと言われるかもしれないが、本市の基幹産業は農業なので、企業団地の造成も必要であるが、農業についても目を向けていただきたい。

【事務局】

農業は基幹産業である認識は変わらない。八女市立花町の土地改良の財源構成についても調査して検討していく必要がある。所管課は知っていると思う。本市にも伍位軒地区における北原早生の成功で収益を上げていることも聞いている。今後とも勉強して夢のあることを提案していけたらと考える。

(4) みやま市の行政課題について

※別紙のとおり

3. その他

特になし

4. 次回の会議の開催

日時：9月27日（水）13：30～

場所：みやま市役所 本庁4階 中会議室

(午後3時50分 閉会)